⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: NAWATA Tadashi, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured: 71
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased: Future internal Network Evaluation 1 set, Future internal Network Basic Design 1 set, Preparation of a Report on the Comparison and Selection of Network-related Equipment and Services 1 set, Planning for the Transition to the Future Internal Network 1 set
⑷　Delivery period: 180 days from the next day of the contract
⑸　Delivery place: Central Nippon Expressway Company Limited. 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall:
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have the evidence that ever supplied network design tasks for 40 million or more yen during the period from April 1, 2019 to March 31, 2024
③　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
・Application forms and relevant documents for the qualification
④　Submission of materials related to the system for information security necessary for the performance of this project, and confirmation that there will be no concerns about information security in the work.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
⑥　Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.
⑺　Time-limit for tender: 4:00 P.M. 9 May, 2025 (Tenders submitted by mail: 4:00 P.M.9 May, 2025)
⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑼　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460—0003 Tel. 052—222—1209

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年３月10日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 90 号
1　掲載日
⑴　令和７年１月14日（号外政府調達第６号）
2　訂正内容
⑴　97ページ３段目20行目「１⑵①令和７年３月11日18時00分」を「１⑵①令和７年３月18日18時00分」に変更します。
⑴　97ページ３段目21行目「１⑵②～④令和７年３月10日18時00分」を「１⑵②～④令和７年３月17日18時00分」に変更します。
⑴　97ページ３段目23行目「１⑵①令和７年３月12日13時30分～」を「１⑵①令和７年３月19日13時30分～」に変更します。
⑴　97ページ３段目24行目「１⑵②～④令和７年３月11日13時15分～」を「１⑵②～④令和７年３月18日14時00分～」に変更します。
⑴　98ページ１段目19行目～21行目「⑺Time-limit for tender: ①18:00　11 March 2025」を「⑺Timelimit for tender: ①18:00　18 March 2025」に「⑺Timelimit for tender: ②～④18:00　10 March 2025」を「⑺Time-limit for tender: ②～④18:00　17 March 2025」に変更します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月10日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　小林　知宏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第 21 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大阪港北港南地区岸壁（－16m）改良工事
⑶　工事場所　大阪府大阪市此花区夢洲東１丁目地先
⑷　工事内容　本工事は、大阪港北港南地区岸壁（－16m）の構造物撤去工、付帯工、土工、舗装工、杭内調査及び雑工を行うものである。
⑸　工期　契約締結日から令和９年２月26日まで
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年５月31日法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑿　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒀　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部ＨＰ等により公表する。